

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民のだれもが文化・芸術に親しむことができるよう、文化・芸術活動の充実及び環境整備を図る。 ■ 文化資源の調査・活用に努め、郷土の歴史・文化継承を支援する。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 足立区文化・読書・スポーツ推進委員会文化部会を開催し、「子どもたちへ、文化芸術の「楽しさ」「面白さ」体験の機会を創出する。」「生きがいの一つとなるような定期的・継続的な活動を支援できる事業」「文化財・文化遺産・伝統文化の保存、継承と活用・活性化」などの文化芸術推進計画の見直しに関する助言を受けた。 ■ 令和4年度に実施した区政モニターアンケートでは、「文化活動はコロナ禍から回復傾向にあるが依然として新型コロナウイルス感染症の影響がある。」「大人に比べて子どもに対する文化芸術事業への評価は低い。」「区内の伝統芸能や文化財への関心は高いが半数以上が体験していない。」などの結果となった。 ■ 幅広く文化財の裾野を広げるため、有形・無形を含めた文化財保護及び利活用に関する文化財保護法の一部改正があった。
課 題		<p>コロナ禍における感染症対策に配慮した事業の実施やデジタルの必要性に対応した取り組み、国の文化財保護法の一部改正など、文化芸術推進に関する状況が変化したことによって以下の課題が明らかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 3分野アンケートによると、文化芸術への関心は約7割と高いが、行動に移した人は約3割と少ない。 ■ 区全体的に過去一年間の文化芸術の鑑賞が減少しているが、特に小中学生の鑑賞機会がコロナ禍以前の約9割から約6割へ大きく減少した。 ■ 区政モニターアンケートでは、足立区の伝統芸能や文化財への関心は約8割と極めて高いものの、実際に触れたことのある区民は約4割と少ない。 ■ 文化芸術の広がり推進するプラットフォームづくりができていない。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、区民のだれもが身近なところでも気軽に楽しめる環境を整えるため、文化芸術と出会う機会を創出する(芸術鑑賞体験事業(劇団四季、文楽公演))。 ■ 文化遺産調査漫画「ビビビ美アダチ」刊行、文化財デジタルマップの作成やイベント情報でのイベント発信など情報発信力の強化を図る。 ■ アフターコロナに向けてリアルとデジタルを活用したイベント事業等の展開を図る(ストリートピアノ、電子展覧会、コンサート配信など)。いつでも、どこにいても文化芸術を楽しめる状況を提供することで、心豊かなまちの形成の実現を推進する。 ■ 文化財保護法の一部改正により有形・無形を含めた文化財保護及び利活用に向けて、令和5年の足立区文化芸術推進計画見直しに合わせ、行動計画を策定する。 ■ 郷土博物館の大規模改修に向け移転手続きや設計事務を滞りなく進め、休館中も文化遺産調査を継続する。
担当課名	生・地域文化課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5985	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<p>国の文化芸術推進基本計画では、「文化芸術の推進のためには、行政機関、文化芸術団体、文化施設、企業等の民間事業者等の関係者相互の連携及び協働が重要である」とされている。区内においても、文化施設や文化芸術にかかわる専門的な人材、民間事業者、教育機関など様々な担い手がいる。それらの主体を結びつけることで、相乗効果が生まれ、文化芸術の活性化を図っていく。なお、主な協働、協創主体としては、庁内は、シティプロモーション課、報道広報課、生涯学習支援課、庁外は、文化団体連合会、足立シティオーケストラなどの音楽団体、郷土芸能保存会、郷土博物館協働グループ及び共催事業実行委員会がある。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>4「質の高い教育をみんなに」について、令和2年度に策定した足立区文化芸術推進計画では、計画の目指す将来の姿において、「年齢や性別、障がいの有無に関わらず、区民のだれもが文化芸術を身近なところで気軽に楽しめる環境が整っている」と設定していることから関連が深いものと思われる。</p> <p>11「住み続けられるまちづくりを」について、国の文化芸術推進基本法には、「文化芸術は、心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義を持つもの」とされていることから、各事業の推進がまちづくりには外せない関連深いものである。</p> <p>各事業の実施により区民が気軽に文化芸術を楽しめる環境の整備が進んでいることから、SDGsの推進に大きく貢献していると評価する。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】文化芸術関連事業への参加や活動を行った区民の割合													
	定義等	3分野に関するアンケート調査（区民向け調査）において文化芸術関連事業への参加や活動を行った区民の割合													
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値	-	-		-		20		-		-		R6		30
	実績値	15.7	-		-		22.9		-		-		-		-
達成率	0%	52%	0%	0%	115%	76%	0%	0%							
指標 (2)	指標名	【活動1-1】文化・読書・スポーツ活動協創推進事業の回数（分野間連携事業）													
	定義等	読書・スポーツ分野と連携した協創推進事業の年間の総実施回数													
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値	-	-		180		648		792		-		R6		3,360
	実績値	-	-		324		752		1,130		-		-		-
達成率	0%	0%	180%	10%	116%	22%	143%	34%							
指標 (3)	指標名	【活動1-2】文化芸術交流会の開催回数													
	定義等	文化芸術交流会の年間開催数													
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値	-	-		2		3		4		4		R6		6
	実績値	-	-		0		0		1		-		-		-
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	17%							
指標 (4)	指標名	【成果2】足立区の文化財や伝統芸能に触れたことがある区民の割合													
	定義等	3分野に関するアンケート調査（区民向け調査）において足立区の文化財や伝統芸能に触れたことがある区民の割合													
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値	-	-		-		50		-		-		R6		70
	実績値	40.8	-		-		37.7		-		-		-		-
達成率	0%	58%	0%	0%	75%	54%	0%	0%							
指標 (5)	指標名	【活動2-1】文化資源を活用した企画展等の来館者数													
	定義等	郷土博物館における企画展の来館者数													
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値	-	-		8,000		8,000		8,000		-		R6		22,000
	実績値	15,434	-		6,398		6,528		11,293		-		-		-
達成率	0%	70%	80%	29%	82%	30%	141%	51%							
指標 (6)	指標名	【活動2-2】郷土芸能を保存・伝承する団体の活動を鑑賞した人数													
	定義等	郷土芸能鑑賞会・郷土芸能大会の鑑賞者数													
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値	-	-		600		600		600		600		R6		1,200
	実績値	1,014	-		0		0		0		-		-		-
達成率	0%	85%	0%	0%	0%	0%	0%	0%							

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			464,896	501,910	
人件費			203,939	188,976	
総事業費			668,835	690,886	
前年比(金額)			△412,426	22,051	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

令和４年度当初は施設の休館や一部休止は無かったものの、引き続き事業の中止や一部制限など、文化芸術活動の影響があった一年であった。令和２年度から展開しているデジタルでの活動がさらに拡充している状況となった。

【成果１】

達成状況：３分野アンケート調査は３年に１度で令和４年度は中間年であるため未実施である。

【活動１－１】

達成状況：各学習センター等での活動が活発化し、設定した目標値７９２回に対して１，１３０回と大きく上回った。

原因分析：協創先の各学習センター等の事業理解度の向上やノウハウが定着したこと、さらに年度後半は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により事業活動が回復した。

【活動１－２】

達成状況：足立シティオーケストラ、足立吹奏楽団、足立区民合唱団の３支援団体の連絡会を開催することが出来た。

原因分析：目標を達成することは出来なかったが、生涯学習支援公社による「アートルックカフェ」では、アーティスト、文化施設の経営者、地元企業等が参加し、事業連携につながった事例もでてきている。

【成果２】

達成状況：３分野アンケート調査は３年に１度で令和４年度は中間年であるため未実施である。なお、令和４年度第一回区政モニターアンケートでは、区内の伝統芸能や文化財への関心は約８２％と高く、そのうち体験した人は約４４．５％となっている。

【活動２－１】

達成状況：コロナ禍であったが、特別展の成功で、設定した目標値８，０００人に対して１１，２９３人と大きく上回った。

原因分析：足立区制９０周年記念特別展「琳派の花園あだち」では、藝大連携事業との共催によるオープニングセレモニーを開催し、マスコミの取材を受けるなど来館者の増加に結びついた。また、「あだちの拓本」や「足立の学童疎開」については協働グループと共催し、区民の自主的活動を支援した。

【活動２－２】

達成状況：郷土芸術大会などの中止が重なり、実績を作ることができなかった。

原因分析：郷土芸術鑑賞会（年４回）及び郷土芸術大会（年１回）は中止となった。なお、３月２５日に実施した東京ヴェルディ連携によるイベントやギャラクシティのジャパンフェスタで郷土芸術団体の発表機会を創出し、区民が興味を持つきっかけづくりに取り組んだ。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果１】令和４年度の新規事業「劇団四季」の芸術鑑賞体験事業は、アンケート結果から鑑賞した小学５年生に文化芸術への関心に加え、将来への希望など、子どもの成長に良い影響を与えているため令和５年度も継続する。藝大連携事業のような読書との連携など、今後も文化芸術分野だけではなく他計画との連携事業や情報発信を行い、区民の生活の質の向上に寄与していく。

【活動１－１】魅力的なプログラム企画やSNSを活用した効果的な情報発信など、引き続き各学習センター等での全区展開の安定化を図りつつ、従来型の分野別アプローチだけではなく、「読書から文化」「読書からスポーツ」「スポーツから文化」など、それぞれの施設利用者が異なる分野へと関心・行動を広げる働きかけに取り組んでいく。

【活動１－２】デジタルを活用した交流会の開催など代替手段の構築を検討していく。

【成果２】令和３年度に文化財保護法の一部改正があり、文化財の滅失・散逸等の防止と、これまで価値付けが明確で無かった未指定を含めた有形・無形文化財をまちづくりに活かすことが求められていることから、区文化財の保存と利活用に関する行動計画を策定し文化財保護を進めていく。

【活動２－１】郷土博物館は令和５年１月から令和７年３月まで施設更新に伴う休館となっていることから、令和５年度の来館者数の目標値を設定することはできない。しかし、リニューアルオープンの令和７年度は千住宿４００年となっており、機運醸成を図るための事前事業を検討していく。

【活動２－２】コロナ禍のなかでも活動が少しずつ再開されていることから、発表の機会を提供できるよう各団体との調整を図っていく。再開にあたっては、より多くの方に参加していただくよう、区のHPやSNS等を活用し効果的な周知・PRを行う。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民のだれもが人生100年時代を心豊かに生きるために、生涯学習活動の機会を充実していく。 ■ 地域における学びと活動の循環を生み出すために、区民の自主的な学習活動を支援する。 ■ 区民の読書習慣の定着を図るために、子どもとその周囲の大人に読書の楽しさや大切さを伝える活動を推進していく。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯学習のきっかけづくりとして、各学習センターにおいて多種多様な事業を実施している(令和3年度実績、1,820事業)。 ■ 学習センター登録団体は、約380団体(スポーツ団体除く)あり、自主的な学習活動を継続的に行っている。 ■ 令和3年度に実施した「文化・読書・スポーツに関するアンケート調査」(3年毎に実施)の結果、過去1か月間に本を読んだと回答した区民は、16歳以上では52.9%、児童・生徒では71.1%であった。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 多くの区民がいくつになっても学びの楽しさを感じられるよう、今まで以上に身近な講座やイベント等を充実させ、区民に様々な参加機会を提供していく必要がある。 ■ 学習センター登録団体がさらに学びを深め、広げていくためには、日頃の活動の成果を区民や地域に還元するなど、学習活動のステップアップが必要である。 ■ 令和3年度に実施した「文化・読書・スポーツに関するアンケート調査」(3年毎に実施)の結果、保護者の読書習慣が子どもの読書活動に影響していることがわかった。読書習慣の定着のためには、子どもとその周囲の大人に読書の楽しさや大切さを伝えることが必要である。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 意欲のある区民がいつでもどこでも学ぶことができるよう、ICTを活用した同時配信やオンデマンド(※)等も含め、生涯学習の機会を充実していく。 ■ 学習センター登録団体が地域還元の意識を持って、講座やイベント等を自ら企画運営し、また、アウトリーチ型の活動を実施できるよう、学習センターと連携して登録団体の学習活動を支援していく。 ■ より多くの区民が読書の楽しさに気づき、深められるように、乳幼児期からの読書習慣の定着に取り組んでいく。 <p>(※) 動画等をあらかじめサーバに備え、区民からの要求に応じて、その情報をインターネットを通じて配信する形式のこと。</p>
担当課名	生・生涯学習支援課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5468	E-mail sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民の自主的な学習活動において、登録団体が地域とのつながりにより、学びの循環を生み出している。 ■ 生涯学習施設において、指定管理者制度を活用し、民間的な発想や創意工夫により管理運営を行っている。 ■ 指定管理者の公募・選定・評価において、学識委員のほか、区民委員で構成している。 ■ サークルフェア、ふれあい祭りにおいて、利用者等の実行委員会形式で運営している。 ■ 施設の管理運営において、利用者懇談会等で区民の意見交換や要望を取り入れている。 	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもや障がい者等にも配慮し、全ての区民が安心して施設利用ができるよう、計画的な保全計画、施設点検や修繕等の維持管理及び巡回警備等を行っている。 ■ 区民のだれもが人生100年時代を心豊かに生きるために、多種多様な生涯学習活動の機会を充実させ、区民の自主的な学習活動を支援している。 	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指標(4) 令和3年度実績について、45.9から44.2に修正する。区政に関する世論調査で「最近1か月に本を読んだ」と回答した区民の割合の令和3年度の数値を入力すべきところ、誤って令和2年度の数値を入力していたため。 	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】講座や講演会、サークル活動などに参加した区民の割合													
	定義等	区世論調査で「この1年間に講座や講演会、サークル活動等に参加した」と答えた区民の割合													
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		-	-	-	-	12	13	14			R6		15	
	実績値		-	-	-	-	4.3	5							
達成率		0%	0%	0%	0%	36%	29%	38%	33%						
指標 (2)	指標名	【活動1-1】各学習センター事業の数													
	定義等	各学習センターが行う講座・イベント等の開催件数													
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		-	-	-	-	2,650	2,650	2,650			R6		2,650	
	実績値		-	-	-	-	1,820	4,029							
達成率		0%	0%	0%	0%	69%	69%	152%	152%						
指標 (3)	指標名	【活動1-2】各学習センター登録団体等が区民や地域に学習機会を提供した数													
	定義等	各学習センターの登録団体等が自ら企画運営を行う講座、イベント、アウトリーチ型活動の開催件数													
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		-	-	-	-	183	211	239			R6		267	
	実績値		-	-	-	-	61	99							
達成率		0%	0%	0%	0%	33%	23%	47%	37%						
指標 (4)	指標名	【成果2】区政に関する世論調査で、「最近1か月に本を読んだ」と回答した区民の割合													
	定義等	同上													
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		-	-	-	-	59	59	59			R6		59	
	実績値		-	-	-	-	44.2	45.1							
達成率		0%	0%	0%	0%	75%	75%	76%	76%						
指標 (5)	指標名	【活動2】「あだちはじめてえほん」事業のアンケートで、「子どもの読書と保護者の読書の関連を知っている」													
	定義等	(指標名続き)と回答した保護者の割合													
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		50	55	60	65	70					R6		75	
	実績値		47.2	51.1	51.7	52									
達成率		94%	63%	93%	68%	86%	69%	80%	69%						
指標 (6)	指標名														
	定義等														
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値												R6		
	実績値														
達成率															

単位：千円

3 投入コスト	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			2,988,399	4,123,859	
人件費			424,264	420,855	
総事業費			3,412,663	4,544,714	
前年比(金額)			△15,094	1,132,051	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：目標値13%に対し実績値5%となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：区世論調査の年代別での前年度比較では、30代以下は12.7ポイント増加したが、60代以上は13ポイント減少しており、年代によって差異がみられる。60代以上の世代については、コロナ禍の影響と考えられる。

【指標2】

達成状況：目標値2,650件に対し実績値4,029件となり、目標値を達成できた。

原因分析：新型コロナウイルス感染症対策の利用制限が緩和され、令和4年度は区制90周年事業のコンサート事業や子ども体験事業等を多く実施できた。

【指標3】

達成状況：目標値211件に対し実績値99件となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：登録団体自ら企画して地域学習センターの会場で区民へ提供する事業は81件実施し、コロナ禍以前（平成31年度実績71件）の水準に回復している。しかし、登録団体が高齢者施設等において実施する事業は18件実施し、コロナ禍以前（平成31年度実績127件）の水準に回復していない。このようなアウトリーチ型事業は、外部の受入れを断られるケースがあったことから、コロナ禍の影響と考えられる。

【指標4】

達成状況：目標値59%に対し実績値45.1%となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：依然として多忙や子育て、加齢を理由に本を読まない人が多かったことが原因と考えられる。なお、令和3年度に実施した「文化・読書・スポーツに関するアンケート調査」（3年毎に実施）によると、読書に充てる時間は「変わらない」と回答した区民は半数以上に上っており、新型コロナウイルス感染症が区民の読書活動に及ぼした影響は大きくはなかったと考えられる。

【指標5】

達成状況：目標値65%に対し実績値52%となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：「あだちはじめてえほん」事業において「子どもの読書と保護者の読書の関連性」をPRしているが、他のイベントや事業も含めた一体的なPRが十分でなかったことが考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1・2・3】

講座や講演会、サークル活動などに参加した区民の割合が目標値に達するよう、引き続き、3分野連携事業を中心とした講座等を実施し、ICTも活用しながら区民の自主的な学習活動につなげていく。特に、高度で専門的な大学連携講座やTOEIC等の資格取得講座を引き続き実施するなど、学び直しのきっかけ作りとなる生涯学習活動の機会も提供していく。

登録団体への支援については、地域での活動が広がるよう、登録団体のPRや地域との架け橋の役割等を行うなど、各指定管理者と連携しながら、登録団体の活性化を図っていく。

【指標4・5】

最近1か月に本を読んだ区民の割合や、子どもの読書と保護者の読書の関連を知っている保護者の割合が目標値に達するよう、選書や展示、PRなどを充実させ、区立図書館全体のサービス向上を図っていく。

また、「図書館協議会」を設置し、同協議会から区立図書館のあり方や運営に関する意見を受け、必要な改善を図っていく。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 運動・スポーツを身近に感じられる環境を整えることで、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが日常的に楽しめる運動・スポーツを推進する。 ■ 運動・スポーツを支える人材の育成に取組み、運動・スポーツを通じた共生社会の構築を目指す。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区では、子どもの体力向上や、高齢者の健康づくり、「するスポーツ」「みるスポーツ」の充実など、運動・スポーツの機会創出に取組んできた。 ■ 令和元年度に行った調査では、日常的に(週1回以上)運動・スポーツを行っている区民の割合は全体の41.8%となっているが、これは全国の同種の調査結果(53.6%)に比べ、低い数値となっている。 ■ 令和元年度に行った調査では、障がいのある区民の31.7%が現在、運動・スポーツに取り組んでいると回答している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 障がいの有無にかかわらず一人でも多くの方が取組めるよう、運動・スポーツへの関心や意欲を高め、寄り添った支援を行っていく必要がある。 ■ 新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化もあり、「みるスポーツ」などの集客イベントの実施は難しい状況にあり、新たなアプローチにより運動・スポーツを推進していく必要がある。 ■ 運動・スポーツの指導者やボランティアといった人材が不足しており、こうした人材の育成、活躍の場づくりを進めていく必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 運動・スポーツを気軽に楽しめる機会の提供や場の整備を通して、運動・スポーツを区民により身近に感じてもらう取組みを推進する。 ■ より多くの障がい者が体験を通して運動・スポーツに取り組めるよう、支援の輪を広げていくとともに、それを支える人材育成に取り組んでいく。
担当課名	生・スポーツ振興課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5826	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	当課各事業に関わりのある、福祉部、衛生部、道路公園整備室、教育委員会(教育指導部・学校)、生涯学習振興公社、体育協会等と、事業内容の検討をはじめとした協働体制を更に強化していく。また、民間企業主導による事業展開について、協創の視点から今後、拡大を推進していく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】3 すべての人に健康と福祉を【ターゲット】3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。【関連する理由】日常的に楽しめる運動・スポーツを通じ、誰もが健康な身体を維持できるよう取組み、共生社会の構築を目指していく。</p> <p>【目標】17 パートナリシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連する理由】運動・スポーツに関する事業の実施について、様々な関係団体や、民間事業者、プレーヤー、サポーターとつながることで、幅広い運動・スポーツの機会を創出していく。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】定期的にスポーツをする人の割合													
	定義等	世論調査で「日常的に運動・スポーツを行っている人」の割合													
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		59		62		62		62		62		R6		62
	実績値		56		59		56		57						-
達成率		95%	90%	95%	95%	90%	90%	92%	92%					-	
指標 (2)	指標名	【活動1】週1回以上運動・スポーツをする区民の割合													
	定義等	世論調査で「週1回以上運動・スポーツをする」区民の割合													
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		-		-		43		45		47		R6		49
	実績値		-		-		44		45						-
達成率		0%	0%	0%	0%	102%	90%	100%	92%					-	
指標 (3)	指標名	【成果2】体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数													
	定義等	各種教室、大会、イベントの参加者や選手派遣者数、総合型地域クラブの事業参加者数、その他地域事業参加者数													
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		420,000		421,000		421,000		421,000		421,000		R6		421,000
	実績値		366,723		121,484		144,483		185,564						-
達成率		87%	87%	29%	29%	34%	34%	44%	44%					-	
指標 (4)	指標名	【活動2】自宅や職場などの身近な場所で運動・スポーツを行う区民の割合													
	定義等	世論調査で「自宅や職場及びその周辺」で運動・スポーツに取り組む区民の割合													
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		-		-		-		45		71		R6		73
	実績値		-		-		-		69						-
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	153%	95%					-	
指標 (5)	指標名	【成果3】あだちスポーツコンシェルジュを通じ継続的な運動・スポーツの実施につながった障がい者の人数（累計）													
	定義等	あだちスポーツコンシェルジュでの相談の結果、運動・スポーツの実施へとつながった障がい者の人数													
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		-		-		40		69		69		R6		136
	実績値		-		-		19		29						-
達成率		0%	0%	0%	0%	48%	14%	42%	21%					-	
指標 (6)	指標名	【活動3】区主催の「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」の修了者数（累計）													
	定義等	区主催の「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を修了した受講者の累計の人数													
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値		
	目標値		-		-		149		169		209		R6		209
	実績値		-		-		151		183						-
達成率		0%	0%	0%	0%	101%	72%	108%	88%					-	

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			749,101	800,858	
人件費			102,929	106,226	
総事業費			852,030	907,084	
前年比(金額)			△109,932	55,054	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：コロナ禍以前の状況と同様に、50%中盤を推移し横ばい状態となった。

原因分析：コロナ禍において制限されていた他の活動の代わりに、運動・スポーツに取り組んだ区民がいる反面、運動・スポーツから離れてしまった区民が戻りきらずにいることが原因と考えられる。

【指標2】

達成状況：45%と目標値どおりではある。

原因分析：新型コロナウイルス感染症対策が緩和されてきた状況を踏まえれば、前年度の実績値を上回ると考えられるところだが、微増にとどまった。運動・スポーツ離れした区民が戻ってきていないと推察される。

【指標3】

達成状況：44%と目標値を下回っている。

原因分析：新型コロナウイルス感染症対策が緩和されてきたものの、コロナ禍前の状況の半数程度の参加者数となった。前年度と比べ増となっているが、大会やイベントについては感染症対策を講じたため、入場者や参加者を絞り開催されたものが多く参加者数の伸びも小幅となった。

【指標4】

達成状況：69%と目標値を大きく上回っている。

原因分析：ジム離れなどが進む一方、自宅など身近なところで取り組める運動・スポーツが定着してきていると推察される。

※ 令和5年度、6年度の目標値について、令和4年度の実績値に基づき上方修正した。

【指標5】

達成状況：29人と目標値を下回る結果となった。

原因分析：「肢体不自由の子どもが気軽に参加できるプール教室を紹介してほしい」といった具体的な希望に対し、紹介できる施設がないという状況や、体験参加したもののその後の環境の変化や体調の悪化を理由に継続化しなかったケースが多かったことから実績値が低調なものとなった。

【指標6】

達成状況：183人と目標値を大きく上回った。

原因分析：令和4年度は、20名弱の講習会修了者を見込んでいたが、希望者を制限せず申込者をすべて受け受け入れた結果、32名受講と障がい者のスポーツ推進を支える人材の増につながった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1・2】

コロナ禍をきっかけとして、自宅など身近なところでスポーツを始めた区民について定着した活動につながるよう、ウォーキングチャレンジなどのチャレンジ企画等の情報発信を継続して行っていく。

【指標3】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が緩和され、各種教室、大会、イベントが復活、開催されている状況から令和5年度は大きく増加することを期待する。また、これまで運動につながっていない区民についても、「ちょいスポ」や「みるスポーツ」の充実などを図ることで運動・スポーツの楽しさを伝え、新たな活動層へのアプローチとして啓発を進める。

【指標4】

コロナ禍の行動制限をきっかけに、身近なところでスポーツを楽しむ区民に対して、より定着を図っていく。読書や文化活動との連携によるスポーツを入口としない「ちょいスポ」の考え方を取り入れた事業に力点を置き、運動・スポーツを行う裾野を広げていく。

【指標5】

障がい者通所施設や特別支援学校などに、積極的に出張相談を行い、相談件数の増加を図る。併せて、各相談者のニーズに見合う、受け皿となるスポーツ活動を増やすために、スポーツ施設や地域のスポーツ団体に働きかけていく。ニーズの把握については、障がい者の行動計画を策定する中で、アンケート調査やヒアリングなどの実施を検討する。

【指標6】

現行の障がい者スポーツ指導員養成を継続していくとともに、修了者が今後さらに意欲的に障がい者のスポーツ推進を支援していけるよう、活動実践の場の情報提供や研修会の実施など、資格取得後のフォローアップを進めていく。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.1	人権尊重意識の啓発
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> 人権に関わる団体等と連携しながら人権尊重意識を普及啓発し、すべての人の人権が尊重され、偏見や差別のない社会を実現する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員や区内活動団体と講座を年3回共催し、それぞれの専門分野の視点を取り入れながら実施している。 区の人権推進指針「人権の推進をめざして」で重点課題としている16の人権問題のうち、平成30年度足立区政モニターアンケートで「守られていないと感じる人権問題」として、「障がい者」(68.1%)、「子ども」(63.9%)、「女性」(62.5%)、「インターネットによる人権侵害」(61.1%)の順に高い数値を示した課題の他、社会で啓発が強く求められる課題や国が定める各課題の啓発強化週間にあわせ、広報紙やホームページに啓発記事を掲載している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> 共催団体の専門性を活かしながら、興味関心を引く内容を企画するため、関心度の高いテーマ選定や訴求力の高いチラシ作成など、連携した取組みが必要である。 人権問題に関わる情勢を的確に捉え、必要性が高い啓発テーマの選定が求められる。 講座や講演会の参加者に限らず、人権問題に日頃興味関心の低い区民も含め広く啓発するために、広報紙を活用したさらなる啓発が必要である。
方針		<ul style="list-style-type: none"> 効果的な普及啓発イベント実施に向け、人権に関わる当事者団体等が発信する情報の収集に努め、積極的に意見交換を行っていく。 インターネット上の人権侵害やLGBTをはじめとした多様な性のあり方に関わる差別や偏見など人権課題を的確に捉え、庁内各課と連携しながら積極的に広報紙を活用し、広く区民の人権尊重への理解を促進していく。
担当課名	総務課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5497	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	人権擁護委員及び人権団体との意見交換やイベント共催など交流の機会を設け、人権に関わる情報の把握に努めるとともに、各主体の専門性を活かした啓発につなげる。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】10人や国の不平等をなくそう【ターゲット】10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。【関連する理由】人権尊重意識を普及啓発することは、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進するとともに差別の解消や機会均等の確保につながる。【評価】講座や講演会を実施することで、区民の人権に関する理解や人権尊重意識の向上に努めた。また、広報紙やSNSを活用し、同和問題や拉致問題、子どもの人権等、様々なテーマを取り上げ、人権尊重意識の普及啓発につなげた。引き続き、社会で関心の高い人権課題を的確に捉え、啓発していく。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】過去のアンケートで課題となっている4つの人権問題について偏見や差別がないと感じる区民の割合												
	定義等	世論調査で障がい者、子ども、女性、インターネット上での人権侵害について偏見や差別がないと回答した人の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		36		36		36			
	実績値		-		-		30.4		28.5				R6	40
達成率		0%	0%	0%	0%	84%	76%	79%	71%				-	
指標 (2)	指標名	【活動1-1】人権に関わる団体等と共催した講座回数												
	定義等	区が人権に関わる団体と共催した講座の回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		3		3		3			
	実績値		-		-		0		3				R6	4
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	75%				-	
指標 (3)	指標名	【活動1-2】偏見や差別解消に向けた取組みを行っている庁内各課と連携した広報紙による啓発回数												
	定義等	区が広報紙に人権啓発記事を掲載した回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		7		7		9			
	実績値		-		-		6		7				R6	10
達成率		0%	0%	0%	0%	86%	60%	100%	70%				-	
指標 (4)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			3,193	3,693	
人件費			20,129	19,083	
総事業費			23,322	22,776	
前年比(金額)			534	△546	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

成果指標1は、昨年度比で約2%低い数値となった。それぞれが感じる人権侵害には様々な要因が考えられるが、近年、子どもの人権や、インターネット上での誹謗中傷などが報道等で取り上げられることが多いことが一つの要因として考えられる。また、ロシアによるウクライナ侵攻問題など、不安定な世界情勢などの影響も考えられる。

活動指標1-1は、新型コロナウイルス感染症防止対策に配慮し定員を半数に制限しての実施ではあったが、講座の実現が可能となり、目標値を達成することができた。足立地区人権擁護委員会と共催で行った人権講座では、近年注目されている「LGBT」を初めてテーマとし、講師には当事者家族に登壇頂くなど、注目度、関心度の高い内容で実施できた。

活動指標1-2は、同和問題やヤングケアラーなど様々な人権課題に応じた記事を掲載した。また、「人権週間」「北朝鮮人権侵害問題等啓発週間」等に合わせて記事を掲載することで、国や都の啓発に合わせてより効果的な啓発を行い、目標値を達成することもできた。8/25号では、区政90周年企画として、人権の根幹である「平和」を特集した記事を掲載し、戦争の悲惨さや平和の尊さを強く伝えた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

活動指標1-1の人権に関わる団体等との共催講座については、共催実績のある団体との良好な関係構築に努め、開催回数の増加及び企画内容の充実を図るとともに、他の人権団体との共催を研究していく。

活動指標1-2については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた講座や講演会が徐々に再開の方向であり、区民に「人権」について改めて考えていただく機会の提供を継続していく。実施方法についても、コロナ禍で工夫した方法（動画の活用等）を取り入れることも検討しながら、より効果的な方法で実施していく。また、このような事業実施にあわせて、広報紙等での啓発にも力を入れていくことで、講座に参加していない方も含め、広く人権尊重意識が行き渡るよう努めていく。

この2つの活動指標を始めとした取り組みを進めて行くことで、成果指標である「人権問題について偏見や差別がないと感じる区民の割合」の増加につなげていく。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.2	男女共同参画社会の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 性別にかかわらず、個性や能力を発揮し活躍できるよう、環境を整備していくことで、男女共同参画社会の実現を目指す。 ■ DV防止のために広く意識啓発を行うことで、区民一人ひとりの知識と理解を深め、DVの未然防止あるいは早期発見につなげていく。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和元年度にワーク・ライフ・バランス（以下「WLB」）推進事業の認定制度について見直しを行い、認定企業数が前年度の57社から85社に拡大した。 ■ DVの仕組みや現状を正しく理解するための講座やリーフレットの配布を通じて、啓発や情報提供を行っている。 ■ 区の審議会等における女性委員比率調査の結果、女性比率の低い審議会の所管には聞き取りを行い、他所管の取組みを伝えるなど、女性比率の向上を促している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ WLB推進事業は、制度の内容やWLBの意義についての周知が十分に行きわたっていないため、さらなる啓発に向けた取組が必要である。 ■ DVには身体的暴力だけではなく、様々な種類の暴力があり、男女を問わずいかなる場合も暴力は絶対に許されないことについて、区民の認識や理解を深めていくことが必要である。 ■ 審議会等における女性比率は着実に上昇しているが、女性比率の向上に向けて改善が可能な審議会等については、所管へのさらなる働きかけが必要である。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 各関係団体や他所管事業に参加している事業者に対する制度内容や取組み事例などの個別説明を通して、WLBの周知を図っていくと同時に、区民の意識が男女共同参画の推進に直結するよう、充実した内容の講座やイベントを企画していく。 ■ DVの被害者にも加害者にもならないための未然防止や、DV被害者支援にあたって早期発見と正しい知識をもって適切に対応できるように、区民、職員を対象に様々な機会をとらえて広く啓発活動を行っていく。 ■ 今後も審議会における女性比率の目標達成に向けて、改善が可能な審議会の担当所管に対するヒアリングや審議会への女性委員の選出の働きかけ、要請などに引き続き取り組んでいき、育児中の女性も安心して審議会に参加できるよう託児環境の整備と周知を図ることで、女性が活躍できる社会を目指していく。
担当課名	多様性社会推進課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5222	E-mail danjo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	各施策においてそれぞれが抱えている現状や課題を分析し、既存の庁内連携はもとより、先駆的な事業に取り組んでいる自治体、関係機関への調査を経て、有益な情報を積極的に発信していく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】5 ジェンダー平等を実現しよう【ターゲット】5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベル意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。5.6 国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。【関連する理由】行政評価を実施し、事業や施策の効果について評価・分析を行うことで、ジェンダー平等につながる業務改善を行っていく。【評価】具体的な施策目標を設定することで、事業や施策の実施効果を概ね図っていくことができた。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果】男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている、と感じている区民の割合											
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における調査結果											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		35		40		40		40		45		
	実績値		29		31		34		30			R6	50
達成率		83%	58%	78%	62%	85%	68%	75%	60%			-	
指標 (2)	指標名	【活動1-1】足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率											
	定義等	女性委員の数/区附属機関等の委員総数											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		35		35		36		37		38		
	実績値		33		35		35		35			R6	40
達成率		94%	83%	100%	88%	97%	88%	95%	88%			-	
指標 (3)	指標名	【活動1-2】足立区WLB認定企業の数											
	定義等	区が認定するWLB推進企業の数											
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		100		100		110		120		134		
	実績値		85		100		112		134			R6	140
達成率		85%	61%	100%	71%	102%	80%	112%	96%			-	
指標 (4)	指標名	【成果2】身体的暴力以外のDV（精神的・経済的・社会的・性的）の認知度											
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における調査結果											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		-		-		50		60		65		
	実績値		-		-		49		49			R6	75
達成率		0%	0%	0%	0%	98%	65%	82%	65%			-	
指標 (5)	指標名	【活動2-1】区民向けDV防止講座開催回数											
	定義等	区が実施したDV防止講座の開催回数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		14		14		14		14		14		
	実績値		14		12		10		10			R6	14
達成率		100%	100%	86%	86%	71%	71%	71%	71%			-	
指標 (6)	指標名	【活動2-2】DV防止のためのリーフレット配布部数											
	定義等	区がDV防止のために配布したリーフレット数											
	単位	部	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		3,000		3,000		6,000		6,000		6,000		
	実績値		5,230		4,860		5,410		10,911			R6	6,000
達成率		174%	87%	162%	81%	90%	90%	182%	182%			-	

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費				34,242	34,305
人件費				55,752	53,082
総事業費				89,994	87,387
前年比(金額)				10,438	△2,607

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標（1）例年通りの達成状況であった。令和3年度よりも実績値は減少しているが、男女平等に関する報道、メディア露出が増えたことにより区民の判断基準が厳しくなったことが要因として考えられる。

指標（2）前年度より変化なし。委員の選定のタイミングが「毎年ではない」、また「推薦団体の中に女性の役職者数が少ない」ことが女性委員の参画率の増加しない要因として考えられる。

指標（3）前年度よりも認定企業数は増加。毎年の広報活動が一定の効果を上げたものと考えられる。

指標（4）前年度より変化なし。DVというと身体的暴力を指すことが広く認知され、身体的暴力以外のDVとはどういったものなのか理解されていないことが原因として考えられる。

指標（5）DV防止講座は必要性の高い講座であるものの、令和4年度より講座のあり方の見直しを行っている段階であり講座数は前年度のままとなった。

指標（6）区内の中学、高校1年生の全生徒にリーフレットを配布したことにより前年度より大幅に増加した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

指標（1）家事・育児の家庭生活だけでなく、社会生活全般において男女間の不平等さを感じられてしまう状況である。社会情勢の変化に合わせ、性別間での不公平の壁を取り払うような講座、情報発信を行い男女共同参画に関する意識向上につなげたい。

指標（2）女性の委員参加人数が横ばいの状況が続いており、推薦団体において女性の役職者数を増やすよう働きかけていく。また女性委員の参加人数向上だけでなく、多種多様な意見が反映される審議会づくりを実現できるような取り組みを行っていく。

指標（3）令和5年度は新規募集を停止し、WLB推進企業認定制度の見直しを行う。認定自体が目的とならないよう制度の改善を行う。

指標（4）DV防止法が施行され20年以上経過している現在でも、いまだに十分な認知度とは言えない。事例紹介、相談窓口の周知、広報やSNSでの情報発信を広く行っていく。

指標（5）DV防止講座の在り方を見直し、区民にとって意味のある講座を開催するため課内で検討を進めていく。

指標（6）近年SNSの発達により中高性を取り巻く状況が急速に変化している。行動範囲が広がり、世の中との関わりが増えていく若年層のこの時期に、DVによる人権侵害がいかに危険なものであるかを周知していく。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.3	多文化共生社会の実現
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 年々増加する在住外国人が暮らしていくため必要な相談体制を充実させるとともに、日本人区民・外国人区民が地域の発展に向けて共に活躍する多文化共生社会を目指した環境を整備する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区内在住の外国人人口は年々増加しており、令和2年4月現在で3万4千人を超えた。 ■ 令和元年5月現在、外国籍の子どもたち1,615名が区立小・中学校で学んでおり、就学前の児童も教育・保育施設に1,110人が在園している。 ■ 区立小・中学校での国際理解教育等を通じて、異文化理解や交流を促進している。 ■ 日本語ボランティアの育成等を通じて日本語ボランティア教室を支え、外国人の日本語習得を支援している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国人人口の増加に伴い、行政手続きや生活相談など、日々の生活に密着した相談が増えているため、相談体制の強化が必要である。 ■ 日本国籍でも外国にルーツを持つ子どもが増えており、文化的背景の異なる子どもたちが互いに認めあう環境の必要性や日本語学習支援を行う必要がある。 ■ 新型コロナウイルス感染症の影響で、国際理解教育や日本語ボランティア教室等を従来どおり実施できないため、新しい生活様式に配慮した対応を考えていく必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ やさしい日本語や多言語翻訳機を活用した相談対応や行政文書・通知書等の多言語対応、東京都及び区内各課からの情報提供の体制を充実し、区内在住外国人の生活を支援する。 ■ 外国にルーツを持ち文化的背景の異なる子どもたちが互いの違いを認め合えるよう、区立小・中学校からの国際理解教育講師派遣依頼に対して十分に対応できる体制を構築し、異文化や言葉の違いを伝える国際理解教育を推進する。 ■ 新しい生活様式を取り入れた日本語ボランティア活動を支援し、在住外国人の日本語学習等の充実を図る。 ■ 外国にルーツを持つ児童・生徒等の就学や進学を支えるために、日本語学習支援を実施する。
担当課名	地域のちから推進部 地域調整課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5177	E-mail tabunka@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	日本語教室のボランティア講師や国際理解教育の授業を実施するボランティアスタッフとの協働により、多文化共生推進活動を実施している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】10 人や国の不平等をなくそう(各国内及び各国間の不平等を是正する)</p> <p>【ターゲット】10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する。 10.3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。</p> <p>【関連する理由】国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的な違いを認め合いながら、共に生活し共に活躍する地域社会づくりを進めていくことは、すべての人々の能力強化および社会等への関わりを促し、機会均等の確保につながる。</p> <p>【評価】感染症対策を徹底した国際理解教育の実施や外国にルーツを持つ子どもを対象とした学習支援の実施など、感染症拡大の影響が続く中でも可能な限り事業の継続に努めた。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】国際理解教育を実施した小・中学校における異文化への関心度												
	定義等	国際理解教育を実施時、児童・生徒へアンケート調査を行い、「もっと知りたい・学びたい」と回答した者の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		55		60		-		R6	65
	実績値	57	-		48		60		-		-			-
達成率	0%	88%	0%	0%	0%	74%	109%	92%	-		-			
指標 (2)	指標名	【活動1】小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数												
	定義等	区立小・中学校の学級総数のうち、国際理解教育講師を派遣したクラス数												
	単位	クラス	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	91	92		20		50		80		-		R6	110
	実績値	118	0		21		69		-		-			-
達成率	130%	107%	0%	0%	105%	19%	138%	63%	-		-			
指標 (3)	指標名	【成果2】国籍、文化等が異なる人々がともに暮らしやすいまちだと感じる区民の割合												
	定義等	世論調査により、「暮らしやすい・どちらかといえば暮らしやすい」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		37		37		-		R6	37
	実績値	-	-		43		40		-		-			-
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	116%	108%	108%	-		-			
指標 (4)	指標名	【活動2-1】外国人生活相談対応件数												
	定義等	外国人相談員が外国人の生活相談に対応した件数												
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	2,595	2,599		2,636		2,673		2,710		-		R6	2,748
	実績値	2,380	2,499		2,228		2,324		-		-			-
達成率	92%	87%	96%	91%	85%	81%	87%	85%	-		-			
指標 (5)	指標名	【活動2-2】区民向けの行政文書・通知書の翻訳依頼に対して外国人相談員が対応できた割合												
	定義等	他部署からの外国人区民向け行政文書・通知書の翻訳依頼に対して外国人相談員が対応できた割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		100		100		-		R6	100
	実績値	100	-		100		100		-		-			-
達成率	0%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	100%	-		-			
指標 (6)	指標名	【活動2-3】日本語ボランティア教室開催回数												
	定義等	区内日本語ボランティアグループが実施する日本語教室の開催回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		430		500		-		R6	580
	実績値	583	226		233		440		-		-			-
達成率	0%	101%	0%	39%	0%	40%	102%	76%	-		-			

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	-	-	22,383	30,337	-
人件費	-	-	41,581	38,087	-
総事業費	-	-	63,964	68,424	-
前年比(金額)	-	-	11,994	4,460	-

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：前年度の実績値を上回り、目標値を達成することができた。

原因分析：前年度に児童・生徒へ実施したアンケート結果を集約し、各校へ募集をかける際に子どもたちが興味を持っている内容（外国の食べ物やスポーツなど）を学校側へ伝えることで、子どもたちの関心度の高いメニューを多く実施できたことが要因と考えられる。

【指標2】

達成状況：前年度の実績値を上回り、目標値を達成することができた。

原因分析：4月当初から各校へ募集を行い、年間を通じて事業を実施できたことが実績値の向上につながった。

【指標3】

達成状況：目標値は達成できたものの、前年度の実績値を下回った。

原因分析：コロナ禍において外国人転入者が減少し、外国人と交流する機会が少なくなったことで、ともに暮らしやすいまちだと感じる区民の割合が減少したと考えられる。

【指標4】

達成状況：前年度の実績値を上回ったものの、目標値を下回った。

原因分析：外国人相談の多い所管に導入した通訳タブレットが活用され、外国人相談員が対応する場面が想定より少なくなっている可能性がある。

【指標5】

達成状況：前年度に引き続き、達成率は100%となった。

原因分析：外国人相談員が通訳支援の合間に年間215件（英語103件・中国語60件・韓国語52件）の翻訳作業を行った。翻訳取りまとめ担当者が進捗確認を随時行うことで、期限内に全て対応することができた。

【指標6】

達成状況：前年度の実績値を上回り、目標値を達成することができた。

原因分析：コロナ禍の影響により休止した教室があったものの、感染症対策を実施した上で多くの教室が活動できたことが要因と考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】

児童・生徒へのアンケートを引き続き実施し、子どもたちが関心のある内容を把握し、講師派遣メニューの更なる充実を図る。

【指標2】

年度開始早々に各校へ募集を行うとともに、授業風景を写真や動画で載せるなど、これまで利用実績のない学校へも興味を抱かせるよう募集の仕方を工夫する。

【指標3】

国際交流イベント等を通じて日本人と外国人が交流する機会を作り、共に生活し共に活躍する地域社会づくりを進めていく。

【指標4】

利便性の高い通訳タブレットを活用しつつ、複雑な相談には経験豊富な外国人相談員が丁寧な対応を心がけ、外国人相談の充実を図る。

【指標5】

外国人へ正確に情報提供できるよう、引き続き他部署からの翻訳依頼に対し、期限内に全件回答できるよう努める。

【指標6】

ボランティア講師の高齢化に伴い、活動の休止や解散に至る教室もあるため、新たな講師を養成するための講座を引き続き実施し、各教室が円滑に運営できるよう支援していく。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.4	ユニバーサルデザインの推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ ユニバーサルデザインに関する普及啓発活動を通じて、より多くの人々が互いの個性や立場を理解しあうことにより、「思いやりのこころ」を根付かせ、「心づかい」ができる区民があふれるまちをめざす。 ■ だれもが円滑に移動できる施設整備や公共施設などのユニバーサルデザインの整備を進めることで、高齢者や障がい者など多様な人々への配慮がされた施設づくりを進める。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「足立区ユニバーサルデザイン推進計画」に基づき、ユニバーサルデザインに配慮した環境づくりを進めており、毎年度、区民、事業者、専門家から、関連する各事業の評価を受けることで、PDCAマネジメントサイクルによる施策の改善に取り組んでいる。 ■ 「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合は34.4%にとどまっている。 ■ 「ユニバーサルデザイン2020 行動計画」が決定され、東京2020 オリンピック・パラリンピックを契機に、ユニバーサルデザインの認知度向上が求められている。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民や区職員、事業者など、区に関わるすべての人にユニバーサルデザインに関する理念を浸透させていく必要がある。 ■ 時間の経過とともに変化する社会や要求されるサービスに対応していくため、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりなど様々な施策が広く展開されていなければならないが、取り組み状況は十分ではない。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ ユニバーサルデザインについて、より理解を深めるよう小学校高学年向けのユニバーサルデザイン出張講座、一般区民向けのユニバーサルデザイン講演会、ユニバーサルデザイン製品展などに加え、新たな普及啓発活動を検討し、それらを推進することで、すべての人が個人として尊重され、安心して、健やかに暮らすことができる地域社会の実現を目指す。 ■ 新設の道路や建物への対応に限らず、現状を改善するためのバリアフリー化や、ユニバーサルデザインに配慮した公共施設の整備を行う。
担当課名	都市建設課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5756	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<p>ユニバーサルデザインに配慮した社会の構築のため、区民を対象としたユニバーサルデザイン講演会、製品展および啓発チラシ配布等の各事業を行い、区民とともに心のユニバーサルデザインを推進していく。</p> <p>また、庁内職員と障がい当事者との意見交換等を含めた、ユニバーサルデザイン庁内推進委員会を行い、人材育成を図っていく。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを (ゴール) 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p> <p>【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>【関連性】 エレベーターの設置、ピクトグラム表示など、ユニバーサルデザインの推進は、「女性、子ども、高齢者や障がい者を含め、全ての人々に安全で容易に利用できる緑地や公共スペースの普遍的アクセスを提供する」ことにつながっている。</p> <p>【進捗状況】ユニバーサルデザインの推進のため、バリアフリー地区別計画策定など各事業を着実に実施している。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「日常生活の中で高齢者・障がい者等に配慮していると思う」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		41		45		46		48		49			
	実績値		34.4		33.3		36.8		34.9				R6	50
達成率		84%	69%	74%	67%	80%	74%	73%	70%					-
指標 (2)	指標名	小学校高学年向けのユニバーサルデザイン出張講座の実施延べ回数												
	定義等	ユニバーサルデザイン出張講座を実施した延べ校数												
	単位	校	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		20		30		40		50			
	実績値		9		23		33		41				R6	60
達成率		0%	15%	115%	38%	110%	55%	103%	68%					-
指標 (3)	指標名	一般区民向け講演会、UD製品展の参加者人数												
	定義等	講演会及びUD製品展実施後のアンケート提出数												
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		534		538		542		546			
	実績値		530		143		93		44				R6	550
達成率		0%	96%	27%	26%	17%	17%	8%	8%					-
指標 (4)	指標名	ユニバーサルデザイン推進計画「柱3 便利に生活できる『まちづくり』」にある施設整備に関する施策の評価点の平均												
	定義等	推進計画「柱3 便利に生活できる『まちづくり』」のうち、施設整備に関する施策の評価点の平均値（※評価年度）												
	単位	点	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		4.1		4.1		4.2		4.2			
	実績値		4.1		3.9		4.3		4.5				R6	4.2
達成率		0%	98%	95%	93%	105%	102%	107%	107%					-
指標 (5)	指標名	平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長												
	定義等	バリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長												
	単位	m	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		1,800		2,350		2,900		3,450			
	実績値		916		1,610		2,430		3,040				R6	4,000
達成率		0%	23%	89%	40%	103%	61%	105%	76%					-
指標 (6)	指標名	バリアフリーまたはUDに配慮した公共施設の整備数（累計）												
	定義等	バリアフリーまたはUDに配慮した公共施設の整備数（累計）												
	単位	施設	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		20		30		40		50			
	実績値		10		20		30		39				R6	60
達成率		0%	17%	100%	33%	100%	50%	98%	65%					-

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費				14,159	6,741
人件費				19,254	16,594
総事業費				33,413	23,335
前年比(金額)				7,874	△10,078

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標(1)は、近年の心のユニバーサルデザイン、心のバリアフリーへの関心やニーズの高まりが評価に厳しく表れており、目標値を下回る34.9%となった。

指標(2)は、新型コロナウイルス感染拡大等により、数校で年度内延期の対応があるなど厳しい状況となったが、目標値を上回る延べ41校で出張講座ができた。

指標(3)は、新型コロナウイルスワクチン接種の影響により、会場の確保が困難であったことから、UD製品展は中止となった。また、講演会について、実績値は44人と低いが、今回初めて、一般区民が参加しやすい休日に開催し、内容についても、心のバリアフリーを問う短編映画上映と映画監督のトークショーという一般の方が興味を持ちやすい講演会を実施した。

その結果、アンケートにおいて84%の人が、心のバリアフリーを意識して行動していきたいとの回答をいただいた。

指標(4)は、着実に施設整備実施したことが評価され、目標値を上回る過去最高の4.5点となった。

指標(5)は、事業所管課において、「バリアフリー地区別計画（区役所周辺地区）」の範囲の道路はじめとした、歩道改修工事を実施し、目標値に達することができた。

指標(6)は、令和4年度単年度で公共建築物9施設の整備が行われた。整備数としては目標を下回る39施設（累計）となったが、設計業務を複数の施設で実施したことにより、今後のバリアフリー整備が見込まれるものである。

上記施策指標のほか、令和4年度は、バリアフリー地区別計画の4地区目として、総合スポーツセンター周辺地区のバリアフリー地区別計画を策定し、また5地区目として、綾瀬・北綾瀬周辺地区の策定にも着手した。

今後もユニバーサルデザイン及びバリアフリーの施策を着実に推進していく必要がある。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

今回、指標(1)の「日常生活の中で高齢者・障がい者等に配慮している」と思う区民の割合について、目標値は年々上昇していくのに対し、実績値は横ばいの34%から36%となっている。

このことから、心づかいをキーワードにした心のユニバーサルデザイン、心のバリアフリーについて、一定の方には浸透されているが、それ以外の一般の方に対する理解の醸成と普及啓発が課題となっている。

その課題に、力を入れて取り組むため、一般の方が興味を持つような講演会等の啓発活動を実施するとともに、様々な媒体を活用した情報発信を行い、ユニバーサルデザインまちづくりの将来像である、「だれもが自分らしく暮らせるまち」の実現に取り組む。

